

## 比企広域市町村圏組合入札公告第 6-3号

「高坂分署庁舎新築工事監理業務」について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり制限付き一般競争入札を執行する。

令和7年2月21日

比企広域市町村圏組合管理者 森田光一

### 1 入札参加形態

入札に参加できる者の形態は、別に定める。

### 2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

- (1) 入札公告日現在、令和5・6年度の比企広域市町村圏組合競争入札参加資格者名簿に登載されていること。登載業種及び所在地区分等については、別に定める。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 本公告の公告日から入札執行日までの間において、国、県又は比企広域市町村圏組合が定める建設工事等の契約に係る指名停止等の措置要綱に基づく指名停止（入札参加停止も含む。）の措置を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（厚生手続き開始決定後に、別に定める手続きにより一般競争入札参加資格者の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始決定後に、別に定める手続きにより一般競争入札参加資格者の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) (1)から(5)までに掲げるもののほか、別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

### 3 入札参加申込

- (1) 入札参加を希望する者は、次の書類を比企広域市町村圏組合総務課に提出しなければならない。
  - ア 組合指定の制限付一般競争入札参加申込書
  - イ 一般競争入札参加資格審査申請書
  - ウ ア及びイに掲げるもののほか、別に定める書類
- (2) (1)ア及びイの書類は、本公告文を掲載している組合のホームページから取得すること。
- (3) (1)で掲げる書類は、袋とじにして割印を押すこと。
- (4) 受付期間については、別で定める。ただし、土曜日・日曜日・祝日は受付を行わない。
- (5) 受付の時点で明らかに入札参加資格がないと認められるときは、入札参加申請書を受理しない。

### 4 入札保証金 免除する。

### 5 仕様書等

- (1) 仕様書等の取得方法は、別に定める。
- (2) 仕様書等に関する質疑及び回答の方法、質疑の受付期間並びに回答日は、別に定める。
- (3) 質疑書には会社名、所在地及び代表者役職・氏名を記載すること。

## 6 入札参加資格の審査結果通知

入札参加資格の審査結果通知は、別に定める日時において、比企広域市町村圏組合総務課より通知する。

## 7 入札執行の日時等

入札の日時及び場所については、別に定める。

## 8 入札に関する注意事項

- (1) 入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。
- (2) 入札に参加する者の数が一者であるときは、入札を執行しない。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税の課税事業者及び免税事業者を問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (4) 入札金額見積内訳書を入札書とともに提出すること。入札金額見積内訳書は、任意の様式とし、会社名、所在地及び代表者役職・氏名を記載の上、代表者印を押すこと。
- (5) 代理人をして入札する場合は、委任状を提出すること。
- (6) 入札回数は再度入札を含め3回までとする。ただし、初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。
- (7) この公告に示す入札の日時に遅刻した者は、入札に参加できない。
- (8) 入札者は、その提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回をすることができない。
- (9) 入札参加資格の審査結果通知後に入札を辞退する場合は、入札日当日に会場にて辞退届を提出すること。

## 9 調査基準価格 設定しない。

## 10 最低制限価格 別に定めるものとし、価格の算出方法及び取扱いは、比企広域市町村圏組合建設工事に係る業務委託最低制限価格制度実施要綱によるものとする。この場合において、入札価格が最低制限価格を下回った者は、再度入札に参加することはできない。

## 11 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 虚偽の入札参加資格審査申請書を提出した者が行った入札
- (3) 入札者の押印のない入札書による入札
- (4) 記載事項を訂正した場合においては、その箇所に押印のない入札
- (5) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (6) 同一事項の入札に対し2以上の意思表示をした入札
- (7) 郵便、電報、電話及びファクシミリによる入札
- (8) 明らかに連合によると認められる入札
- (9) 2以上の者の代理をした者が行った入札
- (10) 入札金額と入札金額見積内訳書の合計金額とが異なる入札
- (11) 最低制限価格を設けているときは、最低制限価格を下回った入札
- (12) その他入札に関する条件に違反した入札

## 12 落札者の決定方法

- (1) 落札者は、組合の予定価格の制限の範囲内の価格で、最低の価格をもって入札した者とする。ただし、最低制限価格を設けている場合は、組合の予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格により入札した者とする。
- (2) 予定価格の制限の範囲内において、同額入札があるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ順位を決定する。

## 13 落札者の周知方法

落札者の決定と同時に入札会場で入札者全員に口頭で周知する。

## 14 契約保証金

免除する。

## 15 契約条項等

- (1) 比企広域市町村圏組合契約規則及び比企広域市町村圏組合委託契約約款については、比企広域市町村圏組合総務課において閲覧することができる。
- (2) 比企広域市町村圏組合の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和48年条例第23号）の定めるところにより、議会の議決に付さなければならない契約については、組合議会の議決を経たときはこれを本契約とみなす旨が記載された請負仮契約書を取り交わすものとする。

## 16 支払条件

- (1) 前金払 別に定める。
- (2) 部分払 別に定める。

## 17 異議の申立て

入札を行った者は、入札後、比企広域市町村圏組合契約規則・契約約款・設計書・現場等についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

## 18 その他

- (1) 別に定める事項は、入札公告個票のとおりとする。
- (2) この公告に定めない事項は、比企広域市町村圏組合競争入札参加者心得、比企広域市町村圏組合制限付き一般競争入札実施要綱並びに一般競争入札及び指名競争入札に関する諸規程等の例によるものとする。

## 19 問い合わせ先

比企広域市町村圏組合 総務課 TEL 0493-23-9331 FAX 0493-23-9332

## 入札公告個票【6－3号】

業務名	高坂分署庁舎新築工事監理業務	
業務場所	東松山市大字西本宿地内	
業務期間	契約確定の日～令和8年3月5日	
業務概要	仕様書のとおり	
入札方法	制限付き一般競争入札	
参加形態	単体企業	
入札参加資格	以下に掲げる事項をすべて満たすこと。	
	所在地区分	埼玉県に本店又は契約締結権限のある代理人を置く支店または営業所を有すること。
	名簿登載 業種等	「設計・調査・測量」区分で申請業務「建築関連コンサルタント」業務分類「建築意匠－事務所及び庁舎」で登載されている者であること。
	資格を有する技術者	本件入札の公告日現在、一級建築士の資格を有する者を5名以上保有していること。なお、当該技術者にあっては、入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。
入札参加申込 受付期間	令和7年2月21日から令和7年3月6日（土日祝日を除く） 比企広域市町村圏組合総務課窓口へ持参により提出すること。（郵送不可）	
入札参加資格審査 結果通知	令和7年3月11日 発送	
仕様書等	閲覧等 の方法	比企広域市町村圏組合ホームページからダウンロードすること。 公開日 令和7年2月21日
	質疑提出 方法及び 受付期間	比企広域市町村圏組合ホームページから質疑書をダウンロードし、 比企広域市町村圏組合総務課へ書面により行うこと。また、データ形式でも併せて提出すること。 令和7年2月21日から令和7年3月6日（土日祝日を除く）
	質疑回答書 交付	令和7年3月11日 午後4時 比企広域市町村圏組合ホームページからダウンロードすること。
入札日時	令和7年3月14日 午前10時15分	
入札場所	比企広域消防本部 講堂	
調査基準価格	設定しない。	
最低制限価格	比企広域市町村圏組合建設工事に係る業務委託最低制限価格制度実施要綱により設定する。	
3(1)ウの提出を 要する書類	ア 入札参加資格で求めている資格を有する技術者の内容を証明する書類の写し。 イ 入札参加資格で求めている業務実績を証明する契約書等の写し。（事業内容が確認できる書類を添付すること。）	
支 払	前金払	あり（その額は、契約金額の20パーセント以内とする。）
条件	部分払	なし
その他	なし	
業務担当課	消防本部消防総務課	
契約担当課	消防本部消防総務課	